

北九州市民の会ニュース

コロナ禍の中・・・今こそ社会保障の充実を！
「コロナ災害 電話相談会」第2弾を実施。
相談件数は減少も、内容は深刻化・・・。

4月の相談会に引き続き、全国実行委員会の呼びかけに連携して6/6（土）、第2弾の相談会を実施しました。

今回も4台の電話に弁護士・司法書士・社会福祉士・生健会・民商・地区労連など各分野の専門相談員を11名配置し対応しました。第2弾は文字通り、47都道府県197回線と全国一斉の相談会となりました。全体で1,125件の相談電話があり、第1弾の5009件に比べると大幅に少なくなりましたが、これは前回は10万円の特別給付金や持続化給付金の報道が出た直後で制度への質問やその他の不安などを反映した結果だったと思われます。九州・沖縄ブロックでも今回は各地域社保協を中心に取られました。北九州社保協では17時までの対応でしたが、15件の相談電話がありました。

全国同様、前回より件数は大幅に減りましたがこの間、国をはじめ地方自治体でも支援策が具体化し内容が明らかになった事も影響していると考えられます。しかし一方で、相談内容から「状況は深刻化」していると感じられました。「すでに給付金や貸付、各種減免制度（支払猶予等を含む）を利用しているがそれでも、生活がままならない。」「特別定額給付金（10万）を申請しているが、早く手元に届かないと困る。」といったケースが見受けられました。国や自治体の支援策は不十分な部分がまだまだ多いですが、とにかくスピード感を持って対応してほしいと改めて思いました。（第3弾は8/8予定）

北九州市社保協 事務局 岡本

沖縄県議選 県政与党 過半数
共産党7議席 過去最高

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に反対する玉城デニー県政を支える「日本共産党・オール沖縄」が過半数維持をめざした沖縄県議選（定数48）が7日、投開票されました。

日本共産党は全員当選で現有から1増、史上初の公認7議席を獲得しました。オール沖縄は25議席で、過半数を確保しました。

（写真）決意を訴えた（左から）渡久地修、玉城武光、比嘉瑞己、瀬長美佐雄、西銘純恵、島袋恵祐、玉城ノブ子の7氏＝8日、那覇市

日本共産党は候補者を先頭に「新基地建設2兆5500億円をやめ、コロナ禍で苦しむ県民の暮らし再建に回せ」と訴え、幅広い層に共感と支持を集めました。新型コロナウイルス対策より新基地建設優先の安倍自公政権にノーの厳しい審判を突き付けました。

那覇市・南部離島区（定数11）のいずれも現職、渡久地修氏（67）、比嘉瑞己氏（45）、島尻・南城市区（定数4）の現職、玉城武光氏（71）、豊見城市区（定数2）の現職、瀬長美佐雄氏（58）、糸満市区（定数2）の前職、玉城ノブ子氏（73）、沖縄市区（定数5）の新人、島袋恵祐氏（33）（定数4の浦添市区の現職、西銘純恵氏〈69〉は無投票当選）が大激戦を制しました。

投票率が過去最低（46.96%、前回比6.35ポイント減）となる中、日本共産党は得票率を伸ばし、画期的な勝利となりました。

8日、当選した党7氏が県庁前で街頭宣伝しました。渡久地党県議団長は「安倍政権は県議選の民意を受けて辺野古新基地を断念す



（写真）決意を訴えた（左から）渡久地修、玉城武光、比嘉瑞己、瀬長美佐雄、西銘純恵、島袋恵祐、玉城ノブ子の7氏＝8日、那覇市

平和とくらしを守る北九州市民の会
〒803-0817 小倉北区田町13-21 田町ビル3F
Tel093-592-5000 FAX093-571-4346
<http://siminnokai.sakura.ne.jp>
e-mail: koe@siminnokai.com

べきだ」と訴え、「来たるべき総選挙で、日本共産党と野党共闘を前進させ、野党連合政権樹立に向かって今日からスタートを切ろう」と呼びかけました。

一方、自民党は2年後の県知事選での県政奪還を見据えて県議会過半数の獲得を公明党などと狙い、政権挙げての構えで選挙に臨みました。自民党県連が公約で新基地「容認」を掲げましたが、那覇市・南部離島区、国頭（くにがみ）郡区でそれぞれ現職を落とし、過半数獲得はなりません。デニー知事は8日未明の会見で、新基地建設反対の「姿勢は変わらない。県民の理解・支持を得ていると思うので（新基地建設阻止の）方針は堅持していく」と述べました。

(しんぶん赤旗より)

新型コロナウイルス感染防止のために！ 日本共産党市議団の活動を紹介します。



◆市長へ4回の提案申し入れ

党市議団は、新型コロナウイルス感染防止対策について市長に対して、4度にわたって申し入れを行いました。2月28日に市長へ「新型コロナウイルスによる感染防止対策等に関する申し入れ」、2度目は3月10日に「特別支援学校の開校を求めて申し入れを」教育長に行いました。

その後、市会議員8名は、市内7区で飲食店、カラオケ店、ライブハウス、バス会社、病院、介護施設などの実態を聞き取りました。これらの市民要望をまとめて4月13日に47項目の「新型コロナウイルス感染防止対策」、5月11日には「市の窓口での感染防止対策の徹底を」市長へ申し入れました。

このような国民の世論と運動により、特別定額給付金（一人あたり10万円）が実現しました。また、北九州市では、PCR検査センターが旧八幡病院にドライブスルー方式で検体採取し民間施設での検査をおこなうように改善されました。更なるPCR検査体制の強化と公立病院と民間医療機関の崩壊を招か

ないよう支援を抜本的に強めるよう求めています。

財源について、新型コロナウイルス感染拡大の今後を見据え、2020年度本市予算の中で、イベント中止などで執行見込みのない事業等を洗い出して、新型コロナウイルス対策にあてる財源を確保するよう提案しています。

◆危機管理の行政機能見直しが必要

これまで市が進めてきた簡素で効率化を謳った「行財政改革」によって、市民の「命と健康を守る」行政機能が廃止・縮小されてきました。新型コロナウイルス感染症対策で医療・保健所体制の不備や医療用品確保などの対応の遅れが露呈し行政のあり方が問われています。

北九州市の保健所は市内7区にありました。1989年に各区に保健福祉センターを新設し保健所を包括しました。その後、1994年に国の地域保健法が改正され、北九州市は1996年に保健所を1ヶ所にしました。1989年時の保健所職員数は約300人でしたが、2019年度は10人と3分の1に削減されています。

今回のコロナ対策で保健所への体制補強に本務職員と兼務職員を合わせて118人の応援補強を行っています。また、医療体制でも、市内5カ所にあった公立病院は、2002年に戸畑病院を廃止して民間に譲渡、2009年に門司病院に指定管理者制度導入、2011年に若松病院を廃止して産業医科大へ譲渡しました。更に1999年は財政の赤字を理由に、市立医療センターと市立八幡病院を独立行政法人化病院機構とし、市議会を通じた市民の意思の反映が大きく制約されるものとなっています。

行財政改革によって感染予防対策が脆弱となっており、行政機能を見直すことが求められています。

党市議団は、新型コロナウイルスによる感染拡大に対し、市民のいのちと安全を最優先にした感染拡大防止と検査・治療体制を抜本的に強化するとともに、市民のくらし・健康・生業を守るためにがんばる決意です。

(北九州市議団事務局 小林)